

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	2. 徴收費				係名	住民税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009			
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	後期高齢者医療事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	1. 総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	2. 徴收費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 徴收費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正公平な賦課、調査、調定	
	対象	①魚津市に住民登録をされている75歳以上の人②一定の障害のある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人。	
	手段 (活動指標)	後期高齢者保険料賦課	
	意図 (成果指標)	賦課対象者の特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 賦課件数	件	8,000	6,711	8,000	6,764	84.6%	8,000
	② 納付書発送件数	件	8,000	7,814	8,000	7,881	98.5%	8,000
	③							
	① 適正な保険料の賦課の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 後期高齢者保険料に係る歳入調定額(現年分)	千円	398,000	399,271	411,040	403,442	98.2%	396,044
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	663,000	591,096	739,000	603,806	2.2%	739,000
	② 委託料	円	120,000	78,975	1,745,000	140,870	78.4%	3,144,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,115,000	996,502	1,778,000	1,679,531	68.5%	1,710,000
	支出合計(A)	円	1,898,000	1,666,573	4,262,000	2,424,207	45.5%	5,593,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,898,000	1,666,573	4,262,000	4,028,337	141.7%	5,593,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,898,000	1,666,573	4,262,000	4,028,337	141.7%	5,593,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	7,358,000	7,126,573	9,722,000	7,884,207	10.6%	11,053,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療保険料の賦課 ・後期高齢者医療保険制度の周知 ・後期高齢者医療保険料の見直しに対する対応 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針) (評価結果及び今後)	後期高齢者医療保険制度は、対象を75歳以上の高齢者としているため、制度導入当初は周知等に手間取ったが、現在は大きな混乱はないように思われるが、今後、制度に対する改正等の推移を見ながら事業を進める必要がある。保険料の決定は、当市の把握する所得等により県の広域連合において決定されるため、適正・公正な資料の把握に努めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	3.徴収事務費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	1. 総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴収費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 賦課徴収費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。					
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主					
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。					
	意図 (成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 当初賦課通知世帯数(7月1日現在)	世帯	6,300	6,151	6,300	6,235	99.0%	6,300
	② 変更賦課通知世帯数(当該年度中)	世帯	2,800	1,789	2,800	750	26.8%	1,500
	③							
	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国保税に係る調定金額(現年度)	千円	918,633	973,838	918,798	1,029,733	112.1%	959,797
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,818,000	1,309,086	3,156,000	2,442,685	86.6%	1,536,000
	② 委託料	円	952,000	701,929	3,667,000	2,307,327	228.7%	18,296,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,732,000	2,425,207	5,743,000	5,277,887	117.6%	
	支出合計(A)	円	5,502,000	4,436,222	12,566,000	10,027,899	126.0%	19,832,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	862,000	862,000				
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,640,000	3,574,222	12,566,000	10,027,899	180.6%	19,832,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	5,502,000	4,436,222	12,566,000	10,027,899	126.0%	19,832,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	15,540,000	15,540,000	15,540,000	15,540,000	0.0%	15,540,000
	総費用(A+B)	円	21,042,000	19,976,222	28,106,000	25,567,899	28.0%	35,372,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課・調査 国民健康保険制度の周知 国民健康保険制度への加入相談 国民健康保険事業の財源不足を改善し円滑な運用をはかるために、国民健康保険税の改正を行う 					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課 題)の 評価 及び 結果	国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら、国民健康保険税についての理解を深めてもらうよう努めなければならない。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	保険料還付金				係名	納税係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1008			
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	後期高齢者医療事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	3. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	1. 償還金及び還付金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	1. 保険料還付金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	納付された保険料のうち、被保険者の死亡や転出、所得更正、または誤納によって発生した過誤納金を被保険者側から指定のあった振込口座に還付する。
	対象	市内の後期高齢者医療保険の被保険者（転出者含む）
	手段 (活動指標)	還付口座の登録がない対象者へは複数回通知を送り、また死亡者の場合は遺族が市役所に手続きに来庁された際に口座を確認する等、速やかな還付ができるようしている。
意図 (成果指標)	還付対象者への速やかな還付	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 保険料還付件数	件	850	960	1,000	1,091	109.1%	1,000
	②							
	③							
	① 年度内還付率（還付件数/還付対象件数）	%	85	87	85	90	105.9%	90
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
	支出合計（A）	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	1,275,000	297,500	1,254,000	466,500	56.8%	1,700,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用（A+B）	円	2,115,000	1,137,500	2,094,000	1,306,500	14.9%	2,540,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	毎月過誤納リストを作成し、還付対象者への速やかな通知および還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今)	還付件数が増加しており、他の介護保険料、国保税の還付事務と併せて、迅速な手続きの周知を図っていく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税還付事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	一般被保険者税還付金				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1008		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	11. 諸支出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 償還金及び還付加算金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 一般被保険者保険税還付金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	国民健康保険税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税が過誤納となっている還付対象者に対し振込口座を把握し、速やかに保険税を還付する。	
	対象	国民健康保険税が過誤納となっている納税義務者。	
	手段 (活動指標)	振込口座が把握できていない還付対象者に対し振込口座照会通知を送付する。口座が判明した分から速やかに還付処理を行う。	
	意図 (成果指標)	還付対象者へ過誤納金を速やかに還付する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保険税還付件数	件	850	819	1,000	665	66.5%	850
	②							
	③							
成果指標	① 年度内還付率 還付件数÷還付対象件数	%	85.0	91.7	100.0	90.0	90.0%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	4,500,000	3,030,426	4,500,000	2,221,000	-26.7%	4,500,000
	支出合計 (A)	円	4,500,000	3,030,426	4,500,000	2,221,000	-26.7%	4,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	4,500,000	3,030,426		2,221,000	-26.7%	4,500,000
	⑤ 一般財源	円			4,500,000			
	収入合計	円	4,500,000	3,030,426	4,500,000	2,221,000	-26.7%	4,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	5,760,000	4,290,426	5,760,000	3,481,000	-18.9%	5,760,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	振込口座が把握できていない還付対象者へ振込口座照会通知を送付した。回答がない該当者については追加で2回照会を送付した。還付口座が指定され次第、速やかに還付を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今)	異動更正に影響される事務であることから、資格担当課と連携をはかり、還付金が発生した場合は、すみやかに処理する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署	課名	税務課		
	予算事業名	徴収事務費				係名	納税係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1062		
	事業期間	開始年度	S34	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	1. 総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴税費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 賦課徴収費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令	国民健康保険税条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。	
	対象	国民健康保険加入世帯	
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の収納・滞納管理を行う。	
	意図 (成果指標)	国民権保険税の適正な納付	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 督促状の発送件数	件	6,000	5,872	6,000	5,496	91.6%	6,000	
	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,300	6,151	6,300	6,235	99.0%	6,300	
	③								
	成果指標	① 滞納繰越分の収納率	%	24.0	13.4	24.0	21.0	87.5%	24.0
		② 現年度分の収納率	%	93.7	93.6	94.0	94.0	100.0%	94.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	3,380	3,380	3,380	3,380	0.0%	3,380
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	14,196,000	14,196,000	14,196,000	14,196,000	0.0%	14,196,000
総費用 (A+B)	円	14,196,000	14,196,000	14,196,000	14,196,000	0.0%	14,196,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>口座振替不能通知8回/年、督促状毎月、催告書4回/年、夜間徴収4回/年、電話催告2回/年、差押件数10件 納税相談文書発送4回/年、弁明通知書発送4回/年、短期保険証発行随時、資格証発送4回/年、納税相談随時 今後は滞納処分件数を増やす必要有り。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針)	評価結果 (課題及び今後)	国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正公正・公平な賦課徴収が必要である。 制度改正が相次いでおこなわれていることから、国保加入者に対する制度内容の周知し、国民健康保険税についての理解を深めてもらい、滞納額が増えないよう収納率の向上に努めていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	なし				係名	納税係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1086		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	予会計	後期高齢者医療事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目		款
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	2. 徴収費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 徴収費
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の適正な執行	
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者	
	手段 (活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収	
	意図 (成果指標)	高齢者の増加と医療費の増高に伴い75歳以上全員が加入する当制度が実施されたが、未だそのしくみなどが完全に理解されているとは言いがたく、保険料の公正な徴収に留意する必要がある。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 後期高齢者医療保険料 (現年分)	千円	400,000	392,839	411,040
成果指標	① 現年度分の収納率	%	99.8	99.6	99.8	100.0	100.2%	100.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
支出合計 (A)		円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用 (A+B)		円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>口座振替不能通知 6 回/年、督促状、催告書 4 回/年、合同夜間徴収 4 回/年、電話催告 2 回/年 納付相談随時 国保では既に行なっているが悪質未納者に対しては短期保険証の発行も検討しなければならない</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	A	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(評価結果及び今) (課題の方針)				後期高齢者医療保険制度についてはある程度市民に制度が理解されつつあるが、特に75歳になった年の保険料の未納分について、適切な保険料の徴収に努めたい。		評価結果	

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険一般管理事業			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	一般管理費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	総務管理費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般管理費	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託（国保連合会への委託）	
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）	
	手段（活動指標）	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	
	意図（成果指標）	被保険者証の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払いを行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険被保険世帯数（年度平均）	世帯	6,200	6,053	6,010
成果指標	② 電算共同処理委託料	千円	3,620	3,965	3,620	4,154	114.8%	5,716
	③							
	① 保険給付額	千円	3,148,546	3,220,915	3,316,872	3,060,316	92.3%	3,328,069
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	2,588,000	2,140,377	4,604,000
② 委託料	円	3,992,000		3,037,881	6,833,000	3,629,712	19.5%	8,721,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	653,000		622,262	880,000	786,993	26.5%	1,017,000
⑤ その他	円	5,728,000		5,579,452	8,279,000	6,942,498	24.4%	8,911,000
	支出合計（A）	円	12,961,000	11,379,972	20,596,000	14,263,795	25.3%	21,037,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			2,361,000	2,359,800		
	② 県支出金	円	1,837,000	1,212,750				
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	13,000	4,844	3,213,000	9,375	93.5%	7,154,000
	⑤ 一般財源	円	11,111,000	10,162,378	15,022,000	11,894,620	17.0%	13,883,000
	収入合計	円	12,961,000	11,379,972	20,596,000	14,263,795	25.3%	21,037,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用（A+B）	円	13,129,000	11,547,972	20,764,000	14,431,795	25.0%	21,205,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果及び今後）	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	賦課徴収費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	徴収費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。	
	対象	国民健康保険の被保険者	
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収	
	意図 (成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険税収納額(現・過)	千円	986,904	949,176	1,021,244
成果指標	②							
	③							
	① 収納率(現年課税分)	%	93.7	93.6	94.0	94.0	100.0%	94.0
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	2,103,000	1,410,621	3,449,000
②委託料	円	952,000		701,929	3,667,000	2,307,327	228.7%	3,693,000
③工事請負費	円							
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円	3,059,000		2,749,339	6,082,000	5,605,002	103.9%	5,708,000
支出合計(A)		円	6,114,000	4,861,889	13,198,000	10,444,723	114.8%	12,544,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	862,000	526,000	661,000	467,000	-11.2%	380,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,410,000	2,150,714	2,410,000	4,448,895	106.9%	2,410,000
	⑤一般財源	円	2,842,000	2,185,175	10,127,000	5,528,828	153.0%	9,754,000
収入合計		円	6,114,000	4,861,889	13,198,000	10,444,723	114.8%	12,544,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	80	80	80	700	775.0%	500
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	2,940,000	775.0%	2,100,000
総費用(A+B)		円	6,450,000	5,197,889	13,534,000	13,384,723	157.5%	14,644,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	運営協議会費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	運営協議会費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	運営協議会費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	運営協議会費
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険運営協議会（委員12名）の運営	
	対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。	
	手段 (活動指標)	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議	
	意図 (成果指標)	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	② 委員の述べ出席人数	人	24	17	24	21	87.5%	24
	③ 予算、決算の審議件数	件	4	4	4	4	100.0%	4
	① 協議会委員の定数割合		92.3	92.3	92.3	92.3	100.0%	92.3
	② 委員の出席率	%	100.0	70.8	100.0	87.5	87.5%	100.0
	③ 予算、決算の審議割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	115,000	69,285	114,000	103,516	49.4%	84,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	222,000	102,000	222,000	126,000	23.5%	150,000
	支出合計 (A)	円	337,000	171,285	336,000	229,516	34.0%	234,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	216,000	102,000	216,000	126,000	23.5%	144,000
	⑤ 一般財源	円	121,000	69,285	120,000	103,516	49.4%	90,000
	収入合計	円	337,000	171,285	336,000	229,516	34.0%	234,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	280	280	280	320	14.3%	320
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	1,344,000	14.3%	1,344,000
	総費用 (A+B)	円	1,513,000	1,347,285	1,512,000	1,573,516	16.8%	1,578,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成24年度決算、25年度決算見込み及び26年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	趣旨普及費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	趣旨普及費				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	趣旨普及費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	趣旨普及費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。	
	対象	国民健康保険世帯、被保険者	
	手段 (活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。	
	意図 (成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 新規加入被保険者数	人	1,600	1,588	1,600	1,414	88.4%	1,600
	②							
	③							
	① 被保険者世帯数	世帯	6,200	6,053	6,010	5,979	99.5%	5,950
	② 被保険者数	人	10,000	9,807	9,700	9,599	99.0%	9,600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
	収入合計	円	617,000	218,400	635,000	354,978	62.5%	536,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	4	-20.0%	4
	② 年間所要時間	時間	620	620	620	620	0.0%	720
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,604,000	2,604,000	2,604,000	2,604,000	0.0%	3,024,000
	総費用 (A+B)	円	3,221,000	2,822,400	3,239,000	2,958,978	4.8%	3,560,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	ジェネリック医薬品の促進強化を図り、医療費適正化に努める。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	医療費適正化対策事業費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	医療費適正化対策事業費				係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	特別対策事業費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	医療費適正化対策事業費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連合会に再審査請求し、請求に誤りがあれば過誤調整で診療報酬が還付される。
	対象	国民健康保険被保険者が病院等で診察を受けたときの明細書（レセプト）の点検、資格等の管理
	手段（活動指標）	専門業者に委託し、全件内容点検を実施する。その結果、疑義があれば国保連合会に再審査請求をする。
	意図（成果指標）	各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 過誤調整等請求件数（再審査請求）	件	700	651	700	641	91.6%	700	
	② 過誤調整等請求額（再審査請求）	千円	60,000	56,469	60,000	53,348	88.9%	60,000	
	③								
	成果指標	① 過誤調整実績金額	千円	1,200	1,135	1,200	2,164	180.3%	1,200
		② 一人当たりの過誤調整金額	円	121	116	124	225	181.5%	125
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	293,000	28,001	300,000	140,392	401.4%	295,000
	② 委託料	円	4,374,000	4,347,954	4,469,000	4,437,591	2.1%	2,814,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	246,000		158,000	157,600		158,000
	支出合計（A）	円	4,913,000	4,375,955	4,927,000	4,735,583	8.2%	3,267,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	984,000	769,000	998,000	4,640,000	503.4%	950,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	3,929,000	3,606,955	3,929,000	95,583	-97.4%	2,317,000
	収入合計	円	4,913,000	4,375,955	4,927,000	4,735,583	8.2%	3,267,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,820	1,820	1,820	1,720	-5.5%	1,920
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	7,644,000	7,644,000	7,644,000	7,224,000	-5.5%	8,064,000
	総費用（A+B）	円	12,557,000	12,019,955	12,571,000	11,959,583	-0.5%	11,331,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	専門業者に委託し、全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、その結果により過誤精算を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針） （評価結果及び今）	レセプト点検を徹底し、医療費適正化に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	療養給付費等			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	保険給付費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	療養諸費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者等療養給付費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）				
根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。	
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）	
	手段（活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査	
	意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 保険給付件数	件	155,000	159,202	157,000	159,065	101.3%	158,000
	② 審査手数料	千円	8,994	9,182	9,367	6,329	67.6%	9,554
	③							
	① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,734,902	2,824,432	2,869,179	2,695,411	93.9%	2,915,204
	② 1件あたりの金額	円	17,645	17,741	18,275	16,945	92.7%	18,451
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,852,717,000	2,824,431,847	2,871,251,927	2,695,411,150	-4.6%	2,907,466,000
	⑤ その他	円	9,183,000	9,182,448	9,275,000	6,328,977	-31.1%	9,413,000
	支出合計（A）	円	2,861,900,000	2,833,614,295	2,880,526,927	2,701,740,127	-4.7%	2,916,879,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	480,852,000	476,047,000	498,892,000	467,927,074	-1.7%	487,898,000
	② 県支出金	円	111,111,000	110,510,000	115,701,000	108,519,741	-1.8%	109,109,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,604,657,000	1,589,657,000	1,528,086,927	1,433,242,553	-9.8%	1,554,640,000
	⑤ 一般財源	円	665,280,000	657,400,295	737,847,000	692,050,759	5.3%	765,232,000
収入合計	円	2,861,900,000	2,833,614,295	2,880,526,927	2,701,740,127	-4.7%	2,916,879,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,720	1,720	1,720	1,800	4.7%	1,900
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	7,224,000	7,224,000	7,224,000	7,560,000	4.7%	7,980,000
	総費用（A+B）	円	2,869,124,000	2,840,838,295	2,887,750,927	2,709,300,127	-4.6%	2,924,859,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険給付費の支給、レセプトの審査	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針）	評価結果及び今	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額療養費等給付費等		担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費			係名	医療保険係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		予算科目	国民健康保険事業特別会計	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		款	保険給付費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営		項	高額療養費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		目	一般被保険者高額療養費			
根拠法令	国民健康保険法		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、1カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など	
	手段 (活動指標)	高額療養費の保険給付費支払い	
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,950	9,807	9,700	9,599	99.0%	9,600
	②							
	③							
	① 1件当り金額	円	88,108	81,905	88,109	82,823	94.0%	83,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	387,673,000	375,997,269	394,514,073	349,018,287	-7.2%	393,913,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	387,673,000	375,997,269	394,514,073	349,018,287	-7.2%	393,913,000
財源内訳	①国庫支出金	円	64,926,000	63,167,000	68,364,000	60,480,190	-4.3%	65,079,000
	②県支出金	円	13,318,000	12,783,000	16,397,000	14,506,080	13.5%	20,006,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	309,028,000	299,669,000	274,985,073	243,273,500	-18.8%	270,083,000
	⑤一般財源	円	401,000	378,269	34,768,000	30,758,517	8031.4%	38,745,000
	収入合計	円	387,673,000	375,997,269	394,514,073	349,018,287	-7.2%	393,913,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,160	5.5%	1,160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,872,000	5.5%	4,872,000
	総費用(A+B)	円	392,293,000	380,617,269	399,134,073	353,890,287	-7.0%	398,785,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額療養費の保険給付費支払い	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額介護合算療養費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費			係	名	医療保険係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	保険給付費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	高額療養費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者高額介護合算療養費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人	
	手段 (活動指標)	高額介護合算療養費の給付	
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,950	9,807	9,700	9,599	99.0%	9,600	
	②								
	③								
	成果指標	① 1件当り金額	円	30,000	4,865	30,000	83,930	279.8%	30,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,650,000	9,729	1,650,000	83,930	762.7%	1,650,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,650,000	9,729	1,650,000	83,930	762.7%	1,650,000
財源内訳	①国庫支出金	円	280,000		267,000	13,582		269,000
	②県支出金	円	65,000		50,000	2,543		82,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	864,000	9,729	875,000	44,508	357.5%	881,000
	⑤一般財源	円	441,000		458,000	23,297		418,000
	収入合計	円	1,650,000	9,729	1,650,000	83,930	762.7%	1,650,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	500	500	500	40	-92.0%	40
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	2,100,000	2,100,000	168,000	-92.0%	168,000
	総費用(A+B)	円	3,750,000	2,109,729	3,750,000	251,930	-88.1%	1,818,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額介護合算療養費の給付	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	移送費		担当部署	課名	市民課			
	予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費			係名	医療保険係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成6年度		終了年度	当面継続	予 算 科 目	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款		保険給付費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項		移送費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目		一般被保険者移送費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		アウトソーシング導入状況		導入予定なし				
根拠法令	国民健康保険法		総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	病气やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急の必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	移送費の支給
	意図 (成果指標)	被保険者へ適切な医療を提供する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度 計画	
			計画	実績	計画	実績	達成率		
活動指標	① 支給人数	人	2	0	2	0	0.0%	2	
	② 支給金額	千円	20	0	20	0	0.0%	20	
	③								
	成果指標	① 1人当り支給金額	円	10	0	10	0	0.0%	10
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	20,000		20,000			20,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	20,000	0	20,000	0		20,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,000		1,000			1,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	14,000		13,000			13,000
	⑤一般財源	円	4,000		6,000			6,000
	収入合計	円	20,000	0	20,000	0		20,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1		1			
	②年間所要時間	時間	10		10			
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	42,000	0	42,000	0		0
総費用(A+B)	円	62,000	0	62,000	0		20,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払い実績なし	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者支援金等			担当 部署	課名	市民課		
	予算事業名	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	予 会 計	国民健康保険事業特別会計	
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算 科 目	款	後期高齢者支援金	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	後期高齢者支援金	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	後期高齢者支援金	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況 導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療制度に係る費用から本人の医療機関での一部負担金を除いたうちの4割分を国保や被用者保険（健康保険組合等）が、後期高齢者支援金として支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	後期高齢者支援金の支出
	意 図 (成果指標)	国保会計から後期高齢者支援金等を支出することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 後期高齢者支援金額	千円	519,863	519,904	519,905
成果指標	②							
	③							
	① 後期高齢者支援金額	千円	519,863	519,904	519,905	511,794	98.4%	528,470
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	519,905,000	519,904,166	511,794,000	511,793,305	-1.6%	528,470,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	519,905,000	519,904,166	511,794,000	511,793,305	-1.6%	528,470,000
財源内訳	①国庫支出金	円	136,072,000	136,072,000	156,396,000	156,396,000	14.9%	167,327,000
	②県支出金	円	27,912,000	27,912,000	24,061,000	24,061,000	-13.8%	34,324,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	258,931,000	258,931,000	258,112,000	258,112,000	-0.3%	272,315,000
	⑤一般財源	円	96,990,000	96,989,166	73,225,000	73,224,305	-24.5%	54,504,000
	収入合計	円	519,905,000	519,904,166	511,794,000	511,793,305	-1.6%	528,470,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	240	240	180	-25.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	756,000	-25.0%	756,000
総費用(A+B)	円	520,913,000	520,912,166	512,802,000	512,549,305	-1.6%	529,226,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	後期高齢者支援金の支出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 評価結果 (評価及び今)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	前期高齢者納付金等			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	前期高齢者納付金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	前期高齢者納付金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	前期高齢者納付金
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	65歳から74歳の方を対象とした被用者保険（健康保険組合等）、国民健康保険間の医療費負担を調整するための制度への納付金、事務費拠出金を支出する。					
	対象	国民健康保険の被保険者					
	手段 (活動指標)	前期高齢者納付金の支出					
	意図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 前期高齢者納付金額	千円	656	533	534	400	74.9%	517
	②							
	③							
	① 前期高齢者交付金額	千円	1,390,252	1,445,121	1,486,837	1,494,316	100.5%	1,549,206
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	656,000	533,017	400,000	399,127	-25.1%	517,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	656,000	533,017	400,000	399,127	-25.1%	517,000
財源内訳	①国庫支出金	円	241,000	195,000	130,000	130,000	-33.3%	188,000
	②県支出金	円	50,000	40,000	20,000	20,000	-50.0%	38,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			29,000	29,000		
	⑤一般財源	円	365,000	298,017	221,000	220,127	-26.1%	291,000
	収入合計	円	656,000	533,017	400,000	399,127	-25.1%	517,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	240	240	180	-25.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	1,008,000	1,008,000	756,000	-25.0%	756,000
	総費用(A+B)	円	1,664,000	1,541,017	1,408,000	1,155,127	-25.0%	1,273,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	前期高齢者納付金の支出					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	老人保健医療費拠出金等		担 当 部 署	課名	市民課		
	予算事業名	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金			係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和57年度		終了年度	当面継続	予 算 科 目	国民健康保険事業特別会計
	総合 計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち		款	老人保健拠出金		
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築		項	老人保健拠出金		
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営		目	老人保健医療費拠出金		
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
根拠法令			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。(平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったため過誤調整のみ)
	対象	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。
	手段 (活動指標)	老人保健拠出金の支出
	意図 (成果指標)	老人保健制度の適正な運営と老人医療の財政安定を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 老人保健給付件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							
	① 老人保健に拠出している金額	千円	27	22	24	21	87.5%	22
	②							
	③							

4 コスト 情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
	収入合計	円	27,000	22,120	24,000	20,645	-6.7%	22,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	220	10	20	-90.9%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	924,000	924,000	42,000	84,000	-90.9%	84,000
総 費 用(A+B)	円	951,000	946,120	66,000	104,645	-88.9%	106,000	

5 取 組 内 容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	老人保健拠出金の支出	

6 評 価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有 効 性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効 率 性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の 方針 評価 結果 (評価 結果 及び 今 今)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	介護納付金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	介護納付金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	介護納付金	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護納付金	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	介護納付金	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	介護保険法により保険者である市町村の被保険者数等に応じて拠出している。	
	対象	介護保険制度への拠出金の支出	
	手段 (活動指標)	介護納付金の納付	
	意図 (成果指標)	国保会計から介護保険拠出対象納付金を納付することにより、介護保険事業の適正で安定した運営を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	220,818	220,818
成果指標	②							
	③							
	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	220,818	220,818	205,499	93.1%	196,347
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	220,818,000		220,817,859	205,724,000	205,498,853	-6.9%	196,347,000
⑤ その他	円							
支出合計 (A)		円	220,818,000	220,817,859	205,724,000	205,498,853	-6.9%	196,347,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	76,435,000	76,435,000	80,233,000	80,145,192	4.9%	76,575,000
	② 県支出金	円	15,679,000	15,679,000	12,343,000	12,329,492	-21.4%	15,708,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	38,513,000	38,513,000	11,950,000	11,936,922	-69.0%	10,814,000
	⑤ 一般財源	円	90,191,000	90,190,859	101,198,000	101,087,247	12.1%	93,250,000
収入合計		円	220,818,000	220,817,859	205,724,000	205,498,853	-6.9%	196,347,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用 (A+B)		円	221,658,000	221,657,859	206,564,000	206,338,853	-6.9%	197,187,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	社会保険診療報酬支払基金から請求された介護納付金を納付した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額医療費拠出金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	高額医療費拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	共同事業拠出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	共同事業拠出金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	高額医療費共同事業医療費拠出金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高額な医療費（1件80万円超）の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。	
	対象	国民健康保険の一般被保険者	
	手段 (活動指標)	拠出金の支出	
	意図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 拠出金額	千円	107,464	84,800	114,893	92,967	80.9%	111,229
	②							
	③							
	① 高額医療費共同事業交付金	千円	132,180	98,459	127,156	100,713	79.2%	117,565
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	107,464,000	84,799,924	114,893,000	92,966,384	9.6%	111,229,000
	⑤その他	円						
支出合計 (A)		円	107,464,000	84,799,924	114,893,000	92,966,384	9.6%	111,229,000
財源内訳	①国庫支出金	円	26,866,000	21,199,981	28,723,000	23,241,596	9.6%	27,807,000
	②県支出金	円	26,866,000	21,199,981	28,723,000	23,241,596	9.6%	27,807,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		42,399,962	57,447,000	46,483,192	9.6%	55,615,000
	⑤一般財源	円	53,732,000					
収入合計		円	107,464,000	84,799,924	114,893,000	92,966,384	9.6%	111,229,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)		円	108,304,000	85,639,924	115,733,000	93,806,384	9.5%	112,069,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今)		法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	保険財政共同安定化事業拠出金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	共同事業拠出金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	共同事業拠出金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	保険財政共同安定化事業拠出金
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円超の医療費について各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。	
	対象	国民健康保険の一般被保険者	
	手続(活動指標)	拠出金の支出	
	意図(成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 拠出金額	千円	470,678	414,388	466,862	414,705	88.8%	898,082
	②							
	③							
	① 保険財政共同安定化事業交付金	千円	517,704	433,066	508,483	429,477	84.5%	935,036
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	470,678,000	414,388,200	466,862,000	414,704,432	0.1%	898,082,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	471,518,000	415,228,200	467,702,000	415,544,432	0.1%	898,922,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	出産育児一時金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	出産育児一時金、支払手数料				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	保険給付費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	出産育児諸費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	出産育児一時金	
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令	魚津市国民健康保険条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）
	対象	国保被保険者の出産(少子化対策)
	手段(活動指標)	出産育児一時金（1件 420,000円）支給
	意図(成果指標)	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 該当者（出産者）	人	30	20	35	17	48.6%	30	
	② 出産者一時金	千円	12,600	8,380	14,700	7,130	48.5%	12,600	
	③								
	成果指標	① 該当者（出産者）	人	30	20	35	17	48.6%	30
		② 出産者一時金	千円	12,600	8,380	14,700	7,130	48.5%	12,600
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	12,600,000	8,380,000	12,600,000	7,130,000	-14.9%	12,600,000
	⑤その他	円	7,000	4,200	7,000	3,570	-15.0%	7,000
	支出合計（A）	円	12,607,000	8,384,200	12,607,000	7,133,570	-14.9%	12,607,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	8,400,000	5,586,667	8,400,000	4,753,334	-14.9%	8,400,000
	⑤一般財源	円	4,207,000	2,797,533	4,207,000	2,560,236	-8.5%	4,207,000
	収入合計	円	12,607,000	8,384,200	12,607,000	7,313,570	-12.8%	12,607,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	180	180	100	-44.4%	100
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	756,000	756,000	420,000	-44.4%	420,000
	総費用（A+B）	円	13,363,000	9,140,200	13,363,000	7,553,570	-17.4%	13,027,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	出産育児一時金を支給した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	葬祭費			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	葬祭費				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	保険給付費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	葬祭諸費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	葬祭費
		基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令	魚津市国民健康保険条例			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者の死亡1件につき3万円支給している。	
	対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者	
	手段 (活動指標)	葬祭費を支給する。	
	意図 (成果指標)	被保険者の死亡に弔意を表す。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 死亡者数	人	90	97	100	80	80.0%	100	
	② 支給金額	千円	2,700	2,910	3,000	2,400	80.0%	3,000	
	③								
	成果指標	① 死亡者数	人	90	97	100	80	80.0%	100
		② 支給金額	千円	2,700	2,910	3,000	2,400	80.0%	3,000
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	2,910,000	2,700,000	2,400,000	-17.5%	3,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	3,000,000	2,910,000	2,700,000	2,400,000	-17.5%	3,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	300,000	210,000				
	⑤ 一般財源	円	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,400,000	-11.1%	3,000,000
	収入合計	円	3,000,000	2,910,000	2,700,000	2,400,000	-17.5%	3,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	280	280	280	300	7.1%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	1,260,000	7.1%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	4,176,000	4,086,000	3,876,000	3,660,000	-10.4%	4,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者の死亡1件につき3万円を支給した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	出産費用資金貸付金			担当部署	課名	市民課		
	予算事業名	出産費用資金貸付金				係名	医療保険係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1011			
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	保険事業費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保険事業費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	出産費用資金貸付金
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。	
	対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主	
	手段 (活動指標)	1件336,000円の貸し付けを行う。	
	意図 (成果指標)	費用面での負担軽減を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 利用者数	人	3	0	2	0	0.0%	3	
	② 貸付金額	千円	1,145	0	621	0	0.0%	1,050	
	③								
	成果指標	① 利用者1人当たりの貸付金額	千円	381	0	310	0	0.0%	310
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,145,000		621,000			1,050,000
	支出合計 (A)	円	1,145,000	0	621,000	0		1,050,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	1,145,000		621,000			1,050,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	1,145,000	0	621,000	0		1,050,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1		1			
	② 年間所要時間	時間						
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	0	0	0	0		0
総費用 (A+B)	円	1,145,000	0	621,000	0		1,050,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	貸し付け実績はない	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今後)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		